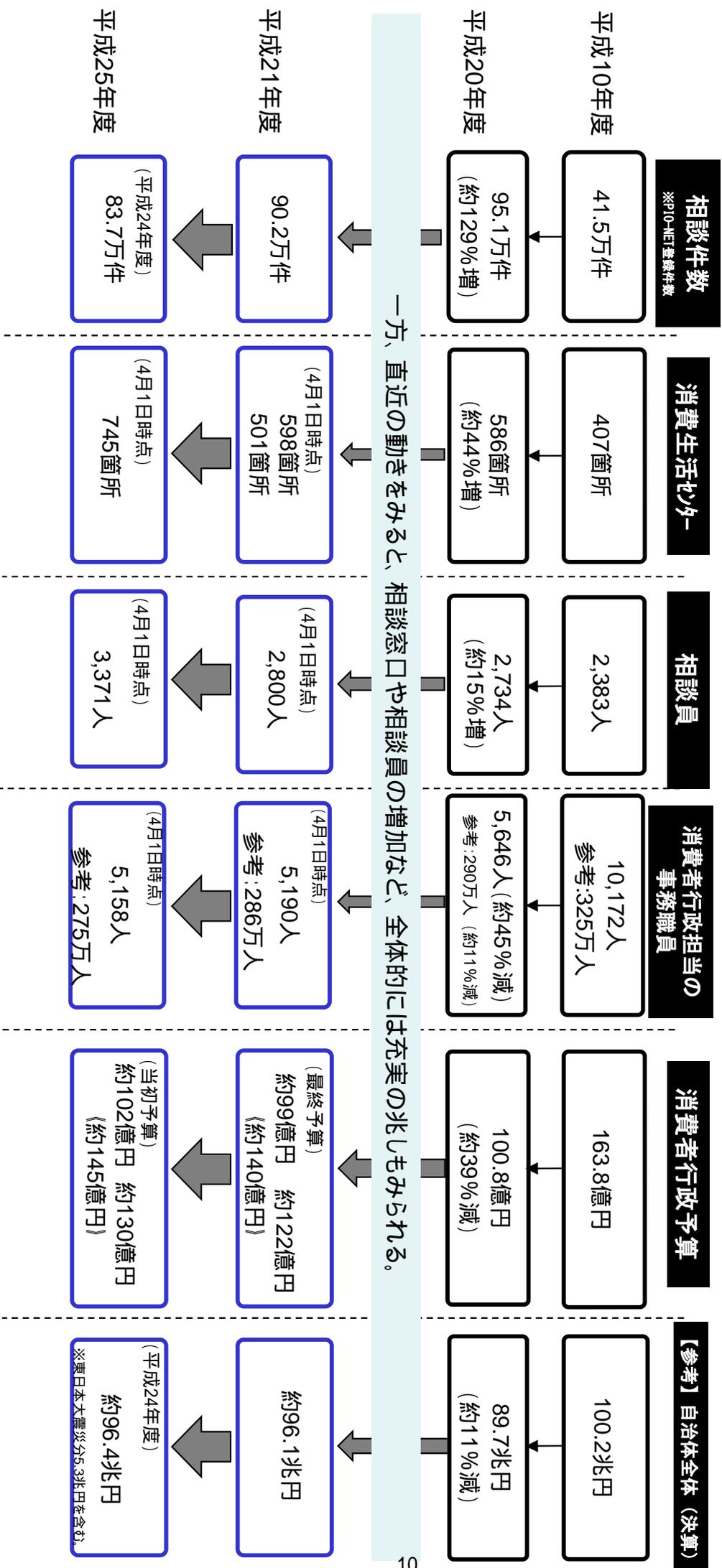


推進体制・予算の推移

別紙

- 消費者庁設立までの10年間で相談件数は2倍以上増加した一方で、消費生活センターや相談員数など体制整備は十分に追いついてこなかった。
- 加えて、地方自治体の消費者行政予算は大幅な減少を示してきた。これを、地方自治体全体の予算と比較しても、減少幅は大きく、厳しい予算削減の動きの中、相対的に消費者行政に「しわ寄せ」されていることが伺える。



(注) 週4日以上開設しているセンター数。
 内の数値は、消費安全法上の
 基準(週4日以上開所、相談員配置等)
 を満たすセンター数。

(注) 消費者行政本課及び
 消費生活センターに配属されている
 職員数。
 <>内の数値は、自治体全体の職員数。

(注) 消費者行政本課及び消費生活センターにおける予算。
 内の数値は、消費者行政本課及び消費生活センター以外の
 部署における消費行政予算を含めた予算。
 <>>内の数値は、基金を合計した予算。

(出典) 「都道府県等の消費者行政の現況」(平成21年度版 内閣府国民生活局)、「地方消費者行政の現況調査」(平成21年度、25年度版 消費者庁)、「消費生活年報」(国民生活センター)、「平成25年度地方公共団体定員管理調査結果」(総務省)、「平成26年版地方財政の状況の概要」(総務省)等より作成。

2015.11.14

「消費者委員会の活動について」

(参考資料集)

内閣府消費者委員会
事務局長 黒木 理恵

- ①. 消費者委員会リーフレット・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1p～
- ②. 第四次消費者委員会委員名簿・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3p～
- ③. 内閣府消費者委員会というところ
(出典：現代消費者法 24号 (株式会社民事法研究会、2014年)・・・・・・・・・・・・ 4p～
- ④. 消費者委員会の審議体制・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5p～
- ⑤. 消費者委員会の活動実績・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6p～
- ⑥. メールマガジン配信中・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10p～
- ⑦. 第3次消費者委員会から第4次消費者委員会への留意事項・・・・・・・・ 11p～
- ⑧. 消費者委員会における当面の主要課題・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14p～
- ⑨. 始動した第4次内閣府消費者委員会
(出典：消費者情報 2015年11月号(No.466) (公益財団法人関西消費者協会))・・ 15p～